

# 3 「健康横浜21」取組の社会背景

## ●横浜市の10年間の変化

「健康横浜21」の取組を振り返る上で、10年間の社会背景を見ていくことは重要です。

この10年、横浜市の人口は増加し続け、平成22年には約369万人・158万世帯に達しました。年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)が減少し、老年人口(65歳以上)が増加して、高齢化が進んできました。世帯の内訳をみると単身者世帯が増加し、世帯規模は縮小しています。高齢化に伴い要介護認定者は増加し、5大死因を見ると順位は変わりませんが、年々死亡者が増加しています。また、経済的な影響からか、生活保護受給者も増加しています。

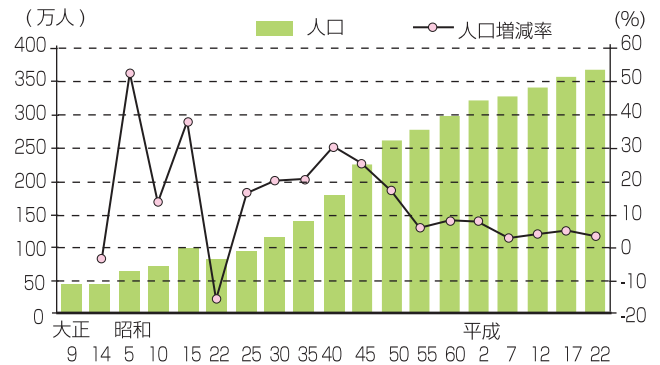
こうした変化を受け、市民意識も変化し、「心配事や困っていることはない」と回答した市民の割合は年々減少し、23年度は11.7%と過去最低を記録しました。また、心配事や困っていることの項目上位は、1位「自分の病気や老後のこと」、2位「家族の健康や生活上の問題」、3位「景気や生活費のこと」と変わりましたが、すべての項目で数値があがっていました。

## ●人口と世帯の推移

日本全体の人口は、平成17年を境として、すでに人口減少社会に突入しました。しかし、横浜市の人口は戦後の復興期から一度も減少することなく、現在も増え続けています。横浜市は、全国の市の中で最も人口が多く、20年には365万人を突破し、22年は368万9603人となっています。

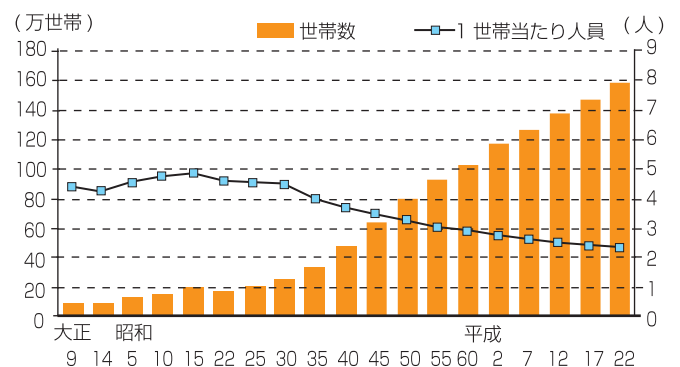
世帯数は人口の動態と同様にこれまで一貫して増加を続けています。13年には約140万世帯だった世帯数が、22年には約158万世帯へと増加しています。

横浜市の人口の推移



平成22年国勢調査

横浜市の世帯数と1世帯当たりの人員の推移



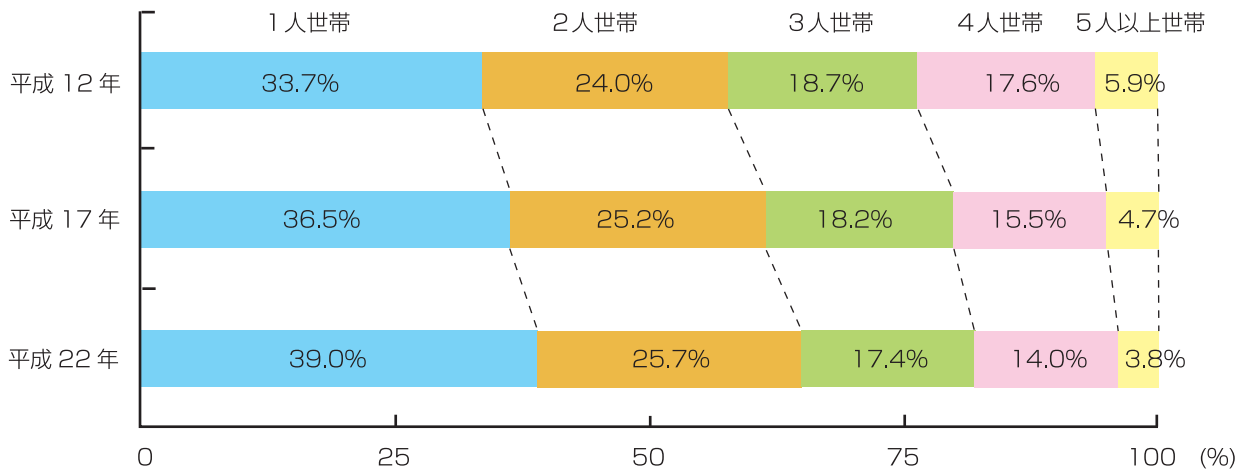
平成22年国勢調査

●増える単身者世帯、世帯規模の縮小化

平成12年、17年、22年の各9月30日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口の世帯人員別の

割合の推移をみると、1人世帯が増加しており、22年は39.0%となっています。市内全世帯の約4割が単身者世帯であり、2人世帯と合わせると、約6割強の世帯が2人以下となっています。単身世帯化や世帯規模の縮小化が進んでいることが分かります。

横浜市の世帯人員別世帯数の割合（平成12年・17年・22年）



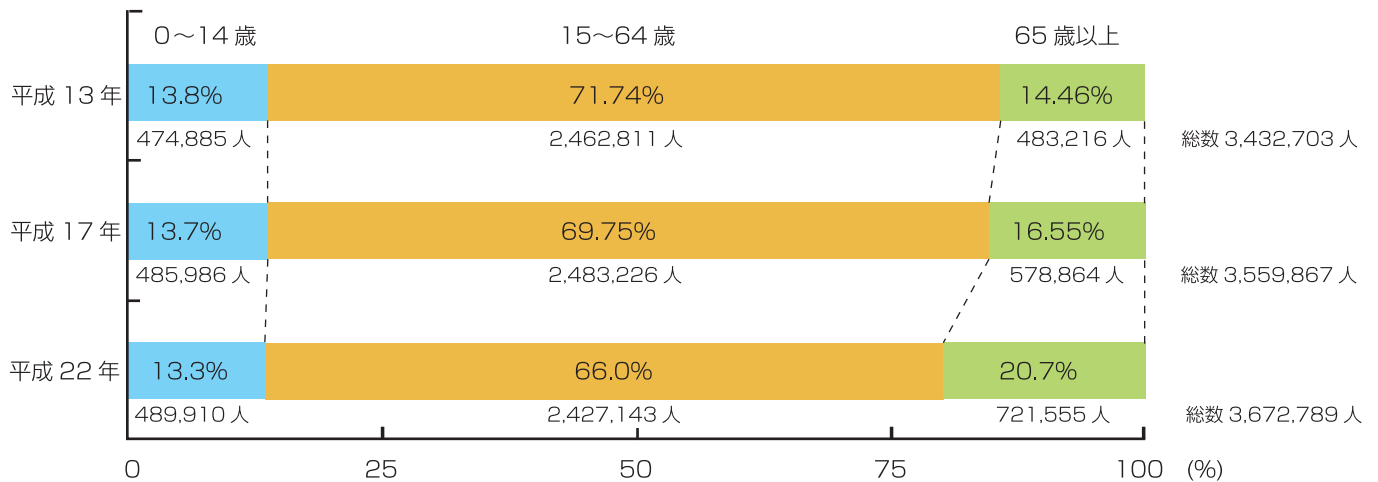
注) 数値は、各年9月30日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口を集計したものである。

平成12年・17年・22年国勢調査

●進む高齢化

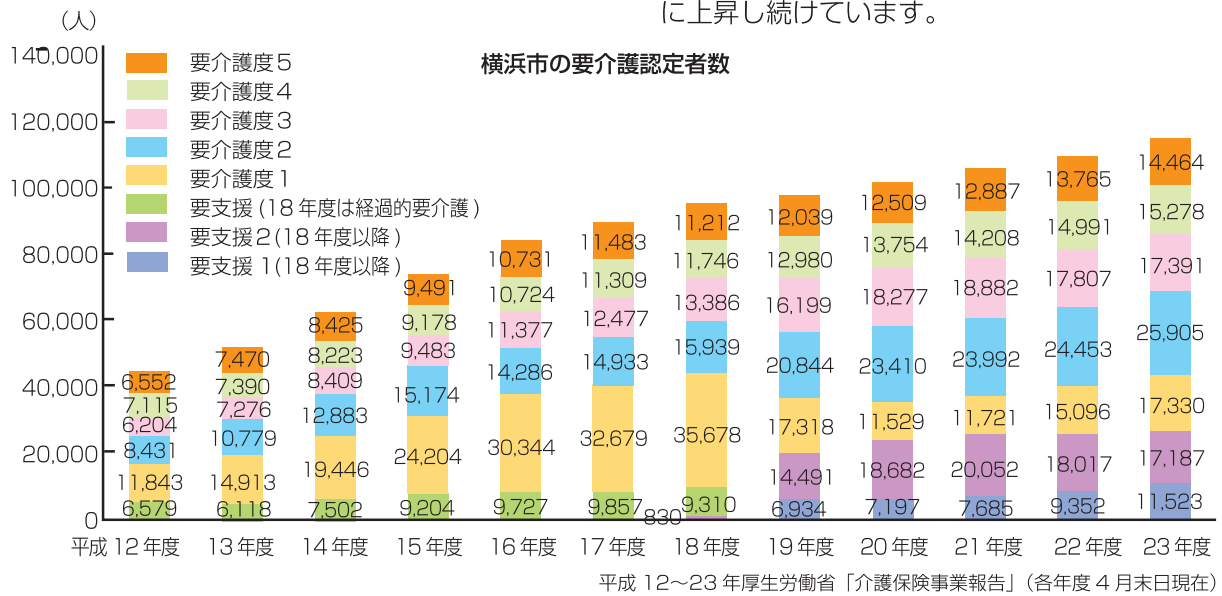
年齢3区分別でみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少し、老年人口（65歳以上）が増加して、高齢化が進行しています。

平成13～22年人口動態調査に基づく横浜市の推計人口



## ●要介護認定者数は年々増加

要介護認定者の数は年々増え続け、平成12年と23年を比較すると、7.2万人の増加（約2.6倍）となっています。政令指定都市の中では、2番目に多い人数となっています。



## ●5大死因順位は変わらず、死亡総数はゆるやかな上昇

平成13年の死因順位を見ると、第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位が「脳血管疾患」、第4位が「肺炎」、第5位が「不慮の事故」と続いています。次に死亡総数に占める構成比を主な死因別にみると、第1位の「悪性新生物」が全体の約3分の1を占め、第2位の「心疾患」、第3位の「脳血管疾患」を合わせると、これらの3大死因で全体の約3分の2を占めています。21年も順位は同様ですが、人口の高齢化も受け、脳血管疾患以外の死亡総数はゆるやかに上昇し続けています。

横浜市の5大死因順位の変遷

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	実数 (率)	死因	実数 (率)	死因	実数 (率)	死因	実数 (率)	死因	実数 (率)
13年	悪性新生物	7,034 (204.9)	心疾患	2,871 (83.6)	脳血管疾患	2,743 (79.9)	肺炎	1,647 (48.0)	不慮の事故	804 (23.4)
14年	悪性新生物	7,063 (200.6)	心疾患	3,112 (88.4)	脳血管疾患	2,656 (75.4)	肺炎	1,765 (50.1)	不慮の事故	776 (22.0)
15年	悪性新生物	7,219 (203.3)	心疾患	3,227 (90.9)	脳血管疾患	2,639 (74.3)	肺炎	1,912 (53.8)	不慮の事故	742 (20.9)
16年	悪性新生物	7,642 (213.5)	心疾患	3,208 (89.6)	脳血管疾患	2,629 (73.5)	肺炎	1,936 (54.1)	自殺	689 (19.3)
17年	悪性新生物	7,642 (213.5)	心疾患	3,495 (97.6)	脳血管疾患	2,622 (73.2)	肺炎	2,253 (62.9)	不慮の事故	780 (21.8)
18年	悪性新生物	7,851 (216.6)	心疾患	3,504 (96.7)	脳血管疾患	2,613 (72.1)	肺炎	2,211 (61.0)	不慮の事故	825 (22.8)
19年	悪性新生物	8,312 (227.8)	心疾患	3,574 (97.9)	脳血管疾患	2,567 (70.3)	肺炎	2,259 (61.9)	不慮の事故	826 (22.6)
20年	悪性新生物	8,337 (227.0)	心疾患	3,777 (102.8)	脳血管疾患	2,688 (73.2)	肺炎	2,462 (67.0)	不慮の事故	917 (25.0)
21年	悪性新生物	8,362 (226.4)	心疾患	3,794 (102.7)	脳血管疾患	2,499 (67.7)	肺炎	2,277 (61.7)	不慮の事故	951 (25.7)

(率) は人口10万人当たりの人数

●増える生活保護

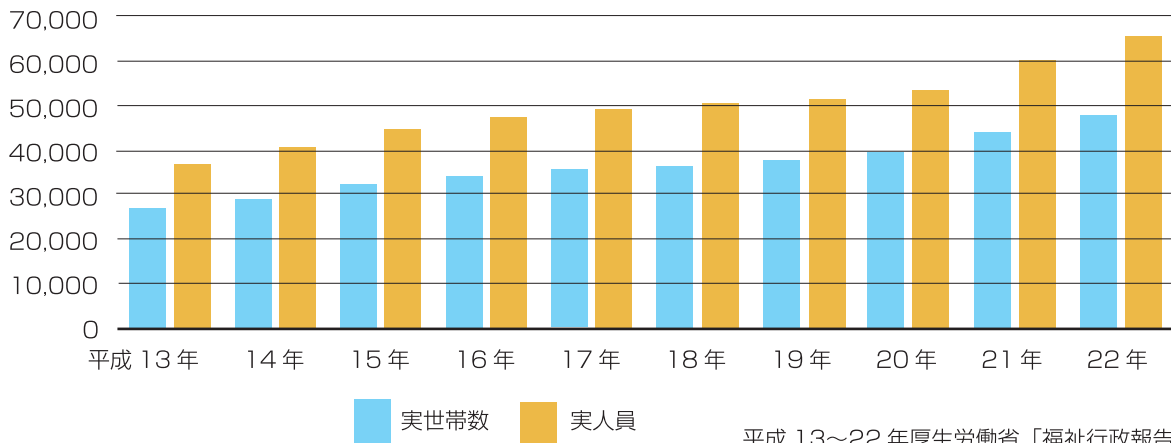
生活保護の動向は、昭和59年から平成4年までは減少傾向でしたが、その後は増加傾向で推移しています。18年から景気の回復傾向を受けて伸び率は鈍化していましたが、20年以降生活保護の申請が急増しています。

生活保護は、景気・雇用情勢に影響されるため、昨今の急激な雇用情勢の悪化により、失業などによる収入の減少が原因となって保護を開始する世帯が増加しています。生活保護開始理由としては、7年は「世帯

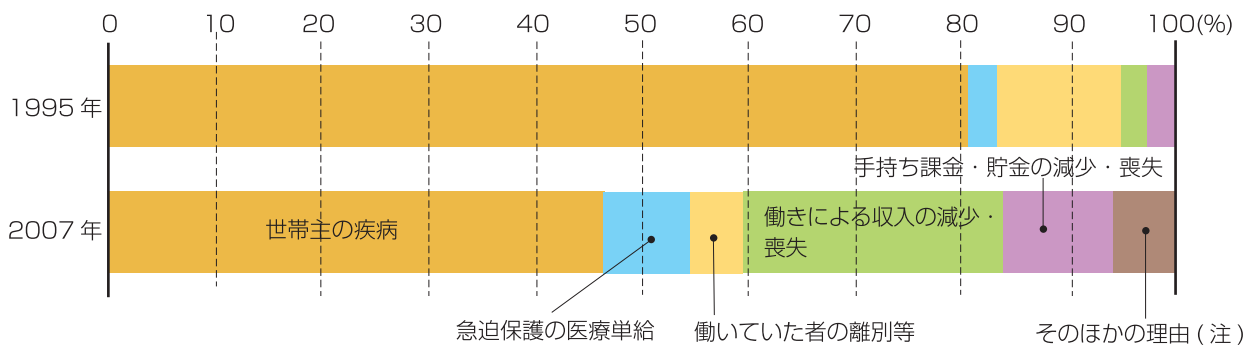
主の傷病」が約80%を占めていましたが、19年には約45%に減少し、代わりに「働きによる収入の減少・喪失」や「手持ち現金・貯金の減少・喪失」が約35%占める等、社会情勢の影響を受けていると考えられます。

23年4月現在で、横浜市で生活保護を受けている人は、47,679世帯、65,533人です。保護率（保護人員／全人口）は人口1,000人当たり17.8人となっています。世帯の類型別に見ると、全体の43.5%が高齢者世帯で、ついで、29.6%が生計を支える人が病気や障害を伴っている世帯（障害者世帯、傷病者世帯）です。

横浜市の生活保護世帯数・人数



横浜市の生活保護開始理由別被保護世帯数



注)★その他の理由は「世帯員の疾病」「働いていた者の死亡」「要介護状態」「年金の減少・喪失」「仕送りの減少・喪失」「その他」の合計  
★1995年の「世帯主の疾病」には「急迫保護の医療単給」を含む  
厚生労働省「福祉行政報告例」

## ●横浜市民の意識

～病気や老後、景気や生活を心配する人が増加～

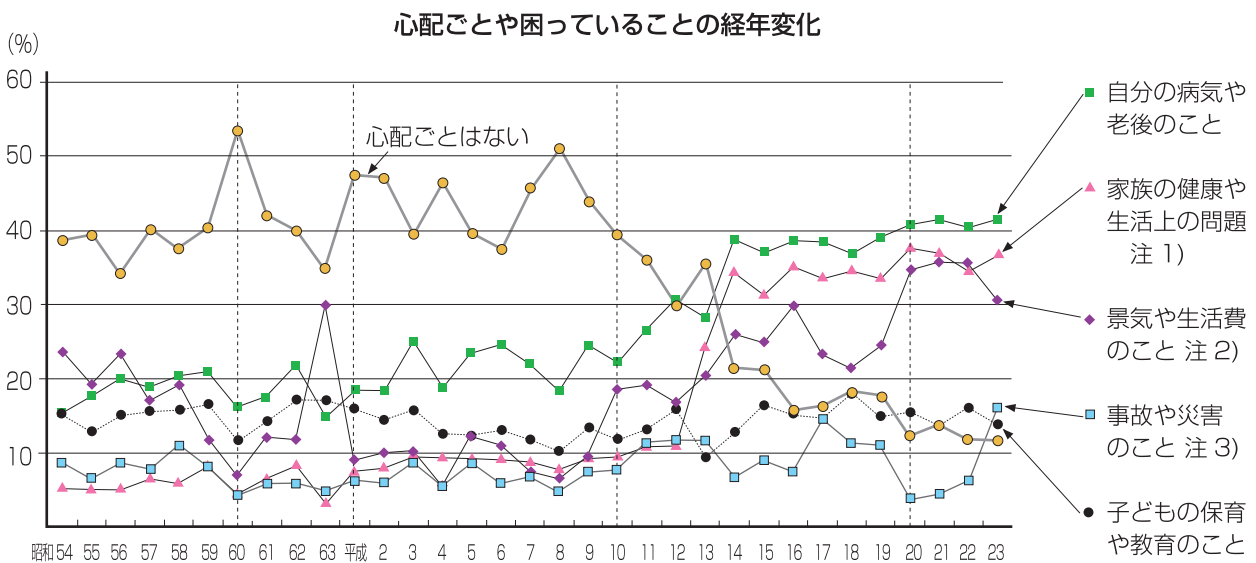
「横浜市市民意識調査」によると、「あなたは、近頃、ご自身やご家族の生活のことで心配事や困っていることがありますか」の問に対し、「心配事や困っていることはない」と回答した市民の割合は年々減少し、23

年度は11.7%と過去最低を記録しました。また、心配事や困っていることの項目上位は、1位「自分の病気や老後のこと」、2位「家族の健康や生活上の問題」、3位「景気や生活費のこと」と変わりませんでした。すべての項目で数値があがっていました。

病気や老後、家族の健康や景気、生活のことなど、市民の心配や不安が増えていることが分かります。

項目	13年度	23年度
自分の病気や老後のこと	28.3%	41.5%
家族の健康や生活上の問題	24.4%	36.8%
景気や生活費のこと	20.5%	30.6%
事故や災害のこと	11.6%	16.0%
子供の保育や教育のこと	9.5%	14.0%
心配事や困っていることはない	35.7%	11.7%

横浜市市民意識調査（平成13・23年）



注1) 平成12年までの選択肢は「家族の問題や親せきとの関係」

注2) 平成9年までの選択肢は「インフレや物価高のこと」

注3) 平成9年までは「公害や交通事故のこと」、平成10～12年は「環境問題や事故・災害のこと」

平成23年横浜市市民意識調査

## ●変化の中での「健康横浜21」

このように、この10年で社会情勢が厳しくなり、病気や老後、家族の健康や景気、生活のことなどにつ

いて、市民の心配や不安が増大している中、本市では「健康横浜21」に基づき、市民の健康づくりのために取り組んできました。